

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月1日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社アマナ
【英訳名】	amana inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 田中 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成29年12月期の決算作業の過程におきまして、当社海外連結子会社上海恒代齐力企业形象策划有限公司(amanacliq Shanghai Limited)で過去に行われた取引の一部に関して、不適切な会計処理がなされている疑義が生じました。そのため、調査委員会を設置するとともに外部の専門家(法律事務所及び会計事務所)の支援を受け、本件の事実関係等の把握とその原因の解明に努めてまいりました。その結果、従業員への給与の一部と扱われるべき金額が経費として処理され、本来納付すべき源泉所得税が過少となっていたこと、外注費の一部について本来納付すべき個人所得税の源泉徴収額が過少となっていたこと、および一部取引が未記帳となっていたことなどが確認されました。

平成30年4月26日に受領した同委員会による調査結果等を踏まえ、当社は、当該海外連結子会社の人件費および外注費に関する会計処理の修正等、不適切な会計処理の影響のある過年度の決算を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が平成28年8月12日に提出いたしました第47期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	9,753,135	10,485,984	19,678,089
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△572,064	114,989	△1,289,137
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△567,536	4,703	△1,562,888
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△575,338	60,394	△1,600,253
純資産額 (千円)	2,388,703	1,426,795	1,366,401
総資産額 (千円)	13,218,960	10,857,705	12,781,228
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△114.13	0.95	△314.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.6	12.3	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△341,347	1,389,748	△443,790
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△228,929	△282,221	△641,181
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,178	△1,997,127	695,885
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,504,661	639,067	1,568,129

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△69.44	△11.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、第46期第2四半期連結累計期間及び第46期は1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第47期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社であったRayBreeze株式会社を清算したため、連結の範囲から除いております。これにより、当社グループは、当社及び子会社23社と関連会社7社の合計31社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルの制作・販売及びビジュアルを活用したWeb、プロモーション、TVCMやイベントなどのコンテンツの企画制作によって、お客様のモノやコトの付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、英国の欧州連合（EU）離脱の決定や原油価額の低迷、新興国経済の減速等による不透明感はありましたが全体的に底堅く推移しました。国内経済においては、円高による企業収益の低下や個人消費の低迷により景気は足踏み状態となりました。

当社グループが事業を展開するビジュアルコミュニケーションマーケットは、広告業界の動向に影響を受けますが、「2015年 日本の広告費」（平成28年2月 株式会社電通公表）によりますと、日本の総広告費はインターネット広告費の二桁成長が牽引し、4年連続でプラス成長となりました。デジタル技術の進化やライフスタイルの変化によってメディアはますます多様化し、マーケットは大きく変化しています。このような状況に対応するため、当社グループでは2013年から2015年において、マーケット環境に柔軟に対応できるビジネスモデルへと変革し、当連結会計年度においては、収益性にフォーカスするため生産性の向上に注力しております。

当第2四半期連結累計期間は、変革したビジネスモデルによる「ビジュアルの制作・販売」及び「コンテンツの企画制作」を主たるサービスとして、クライアントに向けて様々なビジュアルソリューションを提供するとともに、収益性向上を図るため一人当たりの生産性を向上させる仕組みを推進しました。具体的には、acp（amana creative platform：クラウド型のクリエイティブプラットフォーム）を活用した案件情報をグループ全体で共有・活用する仕組み、コンテンツ制作者向け情報発信サイト「VISUAL SHIFT（ビジュアルシフト）」と当社ホームページ「amana.jp」を連携させたインバウンドマーケティングの促進、営業部門とクリエイティブサービス部門でのシナジー向上を目指したクロスポイントマネジメント体制の推進等、生産性向上のための施策を行いました。また、第1四半期連結累計期間3月より、子会社である株式会社アマナデザインに企画制作部門を統合し、重複するリソースを解消するなど、生産性の向上を図りました。

当社グループが提供するクリエイティブサービスの主たるものは次のとおりです。

ビジュアルの制作・販売：写真・CG・動画・ストックフォトなどのビジュアルを制作・販売するサービス
コンテンツの企画制作：Web・プロモーション・TVCM・イベントなどのコンテンツを企画制作するサービス

当第2四半期連結累計期間の売上高については、前年同四半期に比べ732百万円（7.5%）増加し10,485百万円となりました。これは、クライアントのニーズに適切に対応したビジュアルの制作・販売及びコンテンツの企画制作における受託制作が堅調に推移したことによります。

また、第1四半期連結累計期間より、事業付加価値額（＝売上高－外部原価）を重要指標として、営業・制作各部門の責任体制を明確化し、事業付加価値額の最大化に取り組みました。しかしながら、多様なニーズに対応したことにより外部リソースの活用が増加し事業付加価値額は微増となり、売上原価は前年同四半期に比べ521百万円（9.1%）増加し6,271百万円、売上総利益は前年同四半期に比べ211百万円（5.3%）増加し4,214百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、費用低減策により人件費、業務委託費、採用費等の人件費関連費用やのれん償却費等が減少し、前年同四半期に比べ520百万円（11.7%）減少し3,943百万円となりました。

以上の結果、営業利益は271百万円（前年同四半期は460百万円の営業損失）となりました。さらに、支払利息、円高に伴う為替差損等により営業外費用185百万円を計上し、経常利益は114百万円（前年同四半期は572百万円の経常損失）となりました。賃貸借契約解約損等の特別損失を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（前年同四半期は567百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

①資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は10,857百万円（前連結会計年度末比1,923百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金の期末残高が929百万円、売上債権が662百万円減少したことによります。

②負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計残高は9,430百万円（前連結会計年度末比1,983百万円減）となりました。これは、主として長短期借入金が1,962百万円減少したことによります。

③純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計残高は1,426百万円（前連結会計年度末比60百万円増）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益4百万円の計上及び為替換算調整勘定44百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、929百万円減少し639百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,389百万円のプラス（前年同期は341百万円のマイナス）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益81百万円、減価償却費403百万円、売上債権の減少額495百万円、仕入債務の増加176百万円等のキャッシュ・フロー増加額が、賞与引当金の減少額93百万円等のキャッシュ・フロー減少額を上回ったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、282百万円のマイナス（前年同期は228百万円のマイナス）となりました。これは主として、スタジオ改装等による有形固定資産の取得119百万円、システム開発による無形固定資産の取得160百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,997百万円のマイナス（前年同期は112百万円のプラス）となりました。これは主として、長短期借入金の返済額4,212百万円等のキャッシュ・フローの減少額が、短期借入金の借入額2,250百万円のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	5,408,000	—	1,097,146	—	1,334,988

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
進藤博信	東京都渋谷区	1,250	23.11
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	540	10.00
株式会社堀内カラー	大阪府大阪市北区万才町3-17	120	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	60	1.10
株式会社アマナ 役員持株会(紫会)	東京都品川区東品川2-2-43	55	1.03
株式会社桜井グラフィックシステムズ	東京都江東区福住2-2-9	55	1.01
萬匠憲次	東京都世田谷区	51	0.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	50	0.92
有限会社生活情報研究所	東京都世田谷区中町2-28-14	43	0.80
計	—	2,326	43.01

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

3 当社は自己株式435,217株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.04%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,969,600	49,696	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	5,408,000	—	—
総株主の議決権	—	49,696	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アマナ	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	—	435,200	8.04
計	—	435,200	—	435,200	8.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,129	639,067
受取手形及び売掛金	5,174,898	4,512,726
たな卸資産	※1 638,654	※1 668,097
繰延税金資産	37,398	37,312
その他	518,853	409,304
貸倒引当金	△67,819	△67,194
流動資産合計	7,870,113	6,199,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,524,559	1,495,612
リース資産（純額）	139,907	93,196
建設仮勘定	142,481	139,027
その他（純額）	687,324	685,396
有形固定資産合計	2,494,272	2,413,232
無形固定資産		
ソフトウェア	928,232	827,910
のれん	517,007	481,100
リース資産	23,773	19,132
その他	127,978	149,134
無形固定資産合計	1,596,990	1,477,278
投資その他の資産		
投資有価証券	292,013	269,111
長期貸付金	120,954	106,985
差入保証金	229,893	233,490
繰延税金資産	2,181	2,181
その他	186,863	156,111
貸倒引当金	△12,055	—
投資その他の資産合計	819,851	767,879
固定資産合計	4,911,115	4,658,390
資産合計	12,781,228	10,857,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,791,056	1,913,204
短期借入金	1,600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,878,884	1,778,884
リース債務	69,386	58,025
未払金	524,677	484,644
未払法人税等	39,682	81,208
賞与引当金	157,879	62,169
その他	395,384	385,919
流動負債合計	6,456,950	5,364,055
固定負債		
長期借入金	4,459,439	3,596,987
リース債務	100,624	72,344
繰延税金負債	44,812	41,137
資産除去債務	309,502	312,886
その他	43,499	43,499
固定負債合計	4,957,877	4,066,854
負債合計	11,414,827	9,430,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△807,640	△802,937
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	1,320,342	1,325,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△23
為替換算調整勘定	△29,514	14,875
その他の包括利益累計額合計	△29,532	14,851
非支配株主持分	75,591	86,897
純資産合計	1,366,401	1,426,795
負債純資産合計	12,781,228	10,857,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,753,135	10,485,984
売上原価	5,749,780	6,271,293
売上総利益	4,003,355	4,214,690
販売費及び一般管理費	※ 4,463,858	※ 3,943,069
営業利益又は営業損失(△)	△460,503	271,621
営業外収益		
受取利息	3,689	954
受取配当金	3,146	2,432
還付消費税等	679	10,726
受取保険金	841	6,421
その他	4,006	8,150
営業外収益合計	12,363	28,684
営業外費用		
支払利息	64,601	66,816
為替差損	456	85,905
持分法による投資損失	44,740	20,685
その他	14,125	11,908
営業外費用合計	123,924	185,316
経常利益又は経常損失(△)	△572,064	114,989
特別利益		
関係会社株式売却益	52,094	—
特別利益合計	52,094	—
特別損失		
固定資産除却損	454	13,403
減損損失	—	4,500
賃貸借契約解約損	—	15,162
特別損失合計	454	33,065
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△520,424	81,923
法人税、住民税及び事業税	51,671	69,503
法人税等調整額	△5,943	△3,589
法人税等合計	45,728	65,913
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△566,152	16,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,383	11,306
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△567,536	4,703

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△566,152</u>	<u>16,009</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5
為替換算調整勘定	△9,485	<u>43,027</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	299	1,362
その他の包括利益合計	<u>△9,185</u>	<u>44,384</u>
四半期包括利益	<u>△575,338</u>	<u>60,394</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△575,951</u>	<u>49,087</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	613	11,306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△520,424</u>	<u>81,923</u>
減価償却費	400,325	403,304
減損損失	—	4,500
のれん償却額	74,456	35,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,010	△12,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	<u>△2,899</u>	<u>△93,107</u>
受取利息及び受取配当金	△6,835	△3,386
支払利息	64,601	66,816
為替差損益(△は益)	△858	86,088
持分法による投資損益(△は益)	44,740	20,685
関係会社株式売却損益(△は益)	△52,094	—
固定資産除売却損益(△は益)	454	13,403
売上債権の増減額(△は増加)	<u>299,346</u>	495,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,172	△29,443
その他の資産の増減額(△は増加)	31,603	43,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,113	<u>176,817</u>
その他の負債の増減額(△は減少)	<u>△244,775</u>	<u>116,767</u>
小計	<u>△90,635</u>	<u>1,406,618</u>
利息及び配当金の受取額	5,804	2,928
利息の支払額	△65,142	△65,735
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△191,373	45,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△341,347</u>	<u>1,389,748</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,672	△119,036
有形固定資産の売却による収入	1,200	98
無形固定資産の取得による支出	△214,366	△160,533
関係会社株式の取得による支出	△10,200	—
関係会社株式の売却による収入	1,597	—
貸付金の回収による収入	2,650	2,400
差入保証金の差入による支出	△25,310	△10,777
差入保証金の回収による収入	161,464	5,038
その他	709	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△228,929</u>	<u>△282,221</u>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	2,250,000
短期借入金の返済による支出	△310,000	△3,250,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,027,892	△962,452
リース債務の返済による支出	△75,908	△34,675
配当金の支払額	△67,420	—
非支配株主への配当金の支払額	△6,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,178	△1,997,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,352	△39,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△456,746	△929,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,407	1,568,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,504,661	※ 639,067

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、RayBreeze株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
商品及び製品	172,657千円	159,741千円
仕掛品	425,123	479,418
原材料及び貯蔵品	40,873	28,937

2 偶発債務

差入保証金の流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	320,242千円	303,475千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給料手当	1,900,959千円	1,859,701千円
賞与引当金繰入	87,864	39,537
減価償却費	254,719	239,632
賃借料	355,785	371,828

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,504,661千円	639,067千円
現金及び現金同等物	1,504,661	639,067

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△)	△114円13銭	0円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△567,536	4,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額(△)(千円)	△567,536	4,703
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月1日

株式会社アマナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。